

宇治市第8次行政改革実施計画の取組状況（案）について

令和4年度から令和7年度までを実施期間として取り組んでおります第8次行政改革につきまして、この度、令和4年度の取組状況を取りまとめましたので、ご報告します。

【資料】

宇治市第8次行政改革実施計画の取組状況（案）について

資料1

宇治市第8次行政改革実施計画の 取組状況(案)について

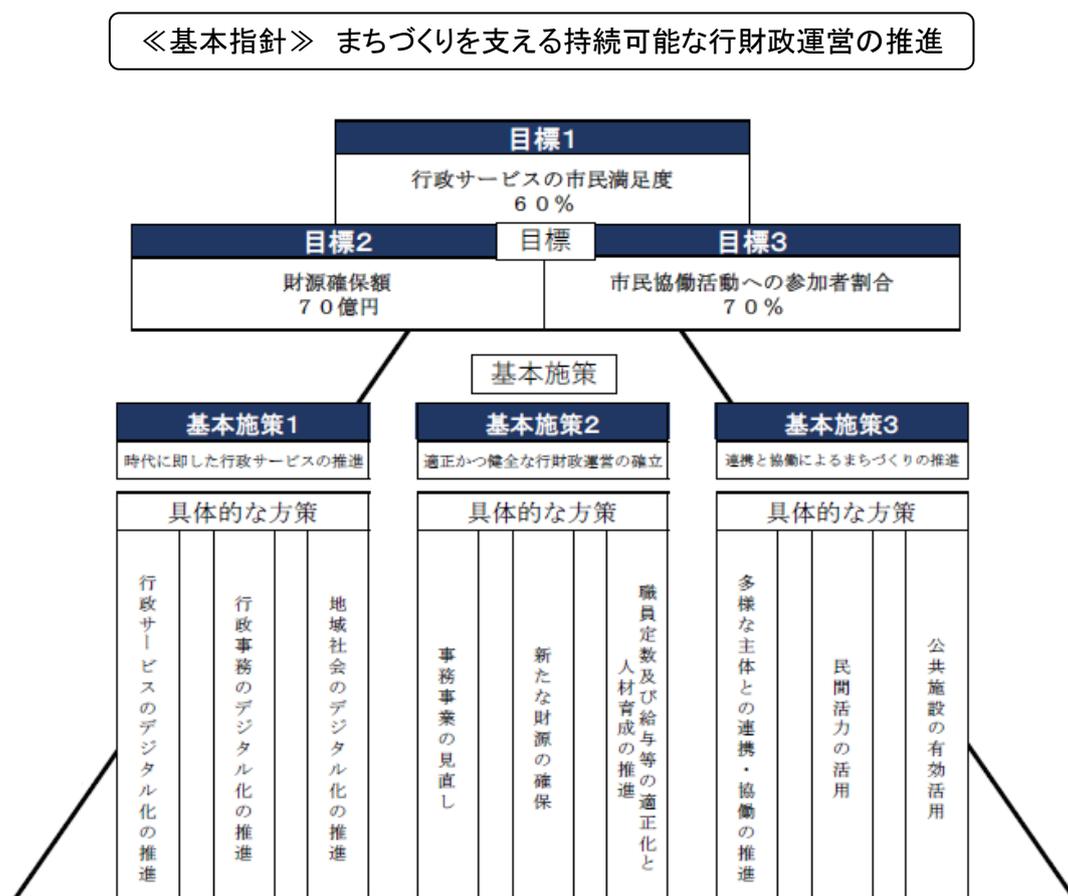
宇治市

取組状況の進捗管理について

第8次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、評価を行います。それぞれの取組項目における、実施工程「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを踏まえて「評価(C)」を行い、次年度の取組内容「改善(A)」に反映します。

1. 施策及び評価体系について

第8次行政改革では、3つの目標の達成に向けて、3つの基本施策にそれぞれ具体的な方策を定めています。計画を推進するため、実施計画では具体的な方策ごとに詳細な取組項目と、その実施工程(スケジュール等)を設定しており、それらの進捗管理を行うため、取組項目ごとに「取組実績」、「評価」、「評価理由及び今後の方向性」を記載しています。



2. 取組内容の評価方法について

取組項目の実施工程に対して、当該年度の実績に応じて、「達成」・「未達成」で評価します。

また、具体的な方策ごとに取組項目の達成状況をとりまとめ、それらを次の基準で評価し、当該年度における総合評価を行います。

【評価基準】

A評価: 目標達成率	75%以上	～	100%
B評価: 目標達成率	50%以上	～	75%未満
C評価: 目標達成率	25%以上	～	50%未満
D評価: 目標達成率	0%	～	25%未満

<総合評価一覧>

基本施策	具体的な方策		総合評価
1	1-1	行政サービスのデジタル化の推進	A(5/5)
	1-2	行政事務のデジタル化の推進	A(3/3)
	1-3	地域社会のデジタル化の推進	B(2/3)
2	2-1	事務事業の見直し	A(2/2)
	2-2	新たな財源の確保	A(5/6)
	2-3	職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進	B(2/3)
3	3-1	多様な主体との連携・協働の推進	A(4/4)
	3-2	民間活力の活用	B(2/3)
	3-3	公共施設の有効活用	B(2/3)

A～D評価(達成数/取組項目数)

A評価	5	56 %
B評価	4	44 %
C評価	0	0 %
D評価	0	0 %

○令和4年度の取組について

第8次行政改革における初年度(令和4年度)の取組状況としては、A評価(達成率75%～100%)が56%、B評価(達成率50%～75%未満)が44%となっており、全体では多くの取組を進めることができています。

《基本施策1：時代に即した行政サービスの推進》

デジタル技術を活用した取組を進めるため、外部から専門人材を確保し、デジタル化推進指針の策定をはじめ、人材育成研修、デジタル化に関する相談支援を実施し、行政サービスのデジタル化を積極的に進めている。

今後、市民サービスの向上を図るため、各種行政手続きのオンライン化の推進や申請手続きの簡略化を進めるとともに、あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受し、また活用することで地域課題の解決につなげていくことができる地域社会のデジタル化を目指し、取組を進める必要がある。

《基本施策2：適正かつ健全な行財政運営の確立》

財源の確保として、歳入の根幹である市税の収入率をはじめ、ふるさと応援寄附金の拡大、将来の税源の確保に向けた産業立地の推進などの各種の取組を推進することができた。

一方で、職員定数及び給与等の適正化では、給与制度については見直しを行うことができたが、定員削減や時間外縮減の取組について、一部未達成となっており、一層の取組を進める必要がある。

《基本施策3：連携と協働によるまちづくりの推進》

市民協働推進プロジェクトチームを設置し、部局横断的に連携し、地域課題に取り組むため、職員スキルアップ研修や、市役所食堂スペースを活用したコミュニティカフェの設置、大学や企業のノウハウを活かした協働の取組を進めている。

今後、多様な行政分野におけるさらなる民間活力の活用を図るとともに、多世代が集い、交流が生まれる地域活性化の拠点となる公共施設の具体化に向けて、中宇治地域における基本ビジョンの策定などを進める必要がある。

全体として、ここまで順調に取組を進めているが、第8次行政改革大綱の基本指針として掲げる「まちづくりを支える持続可能な行財政運営の推進」に向けては、更なる取組を展開し、不断の行政改革を着実に進める必要がある。

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	1 行政サービスのデジタル化の推進			
内容	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として変化する社会情勢においては、WITHコロナ・POSTコロナの観点から、新たな価値観にあった行政サービスについて、新技術の活用を積極的に推進しながら、行政サービスの向上に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(5/5)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	デジタル化を推進し、積極的に活用するために専門人材を確保	担当課	デジタル政策課	
取組内容	外部のデジタル人材の活用を行い、事業の立案や人材の育成などに関して、支援・助言を受けることにより効果的なデジタル化を推進します。			
令和4年度取組実績	<p>○外部のデジタル人材(デジタル政策プロデューサー)を配置し、宇治市デジタル化推進指針の策定にかかる支援をはじめ、人材育成研修を実施するとともに「デジタル何でも相談」など幅広くデジタル関連の相談対応等を実施した。</p> <p>○業務の効率化を推進するため、様々なデジタルツールやAIの利活用を図り、事業化に向けて、部局横断的にデジタル化の検討を行った。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	政策提案・検討・予算化	総括・体制の確立
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○専門人材を配置し、各種デジタル技術を活用したサービスを検討・予算化するとともに、人材育成研修や相談対応など幅広い活用を行うことができた。</p> <p>○今後の方向性として、引き続き、様々な分野に応じた業務支援を受けながらデジタル化の推進を図るとともに、人材育成研修とも連携を図り、職員自らが主体的にデジタル技術の活用を考え、対応できるようデジタルリテラシーの向上に取り組む。</p>			

取組項目②	SNS等を活用した便利でわかりやすい情報発信	担当課	秘書広報課	
取組内容	市内外への情報発信手法や庁内の人材育成などに関して、外部の広報人材を活用し、情報発信力の強化を図り、SNS等各種メディアを活用した、わかりやすく効果的な広報を推進します。			
令和4年度取組実績	<p>○宇治市内外への戦略的広報を推進するため、外部の人材(広報戦略プロデューサー)を配置し、広報に関連するあらゆる相談が可能な「広報なんでも相談」の開始や、研修を実施し、庁内のサポート体制の整備に取り組んだ。</p> <p>○市公式LINEにおいて防災、子育てやイベント・催し、ごみの出し方などの総合的な市政情報を発信するとともに、より多くの人に宇治の魅力を届けるため、市公式Instagramを新設し、宇治の風景や伝統、イベントなど様々な魅力を発信した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	体制の確立
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○専門人材を配置し、研修や広報に関する相談等を通じて、広報活動への意識向上、戦略的広報の必要性について、理解を深めることができた。また、LINEやInstagramなどを活用した積極的な情報発信を図ることができた。</p> <p>○今後の方向性として、SNS等の広告を活用するなど、ターゲットやタイミングをより意識した情報発信を行い、市政情報の発信強化に取り組む。</p>			

取組項目③	各種行政手続きにおけるオンライン化の推進	担当課	デジタル政策課	
取組内容	各種申請手続きのオンライン化を推進します。また、新技術の活用等により効率的な運用を行い、各拠点でのサービスの充実について検討を行います。			
令和4年度取組実績	○自治体DX推進計画に定められている子育て・介護関連の26手続きについて、マイナポータル上の「ぴったりサービス」に対応するとともに、引越ワンストップサービス(R5.2開始)に対応した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン化手続き導入項目検討	オンライン化導入 延べ50件	オンライン化導入 延べ100件	オンライン化導入 延べ150件
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○オンライン化を推進し、市民の利便性の向上、窓口対応等の時間削減による行政事務の効率化を図ることができた。</p> <p>○今後の方向性として、宇治市独自で実施している住民票の写しや課税証明書等の各証明書のオンライン申請についても、国サービスへの移行に向けて取組を進めるなど、更なる市民の利便性向上を図る。</p>			

取組項目④	品質の向上を念頭においたサービス全体のデジタル化の推進	担当課	関係課	
取組内容	来庁された方へのサービスの充実、利便性の向上を図るとともに、既存媒体の電子化とオンライン閲覧の導入、オープンデータ化の推進などサービス全体におけるデジタル化を推進します。			
令和4年度取組実績	<p>○タブレット端末等から利用できる電子図書館サービスについて、学校と連携し、いつでも電子図書を読める環境づくりを目指し、市立学校に在籍する小学3年生以上の小中学生を対象に学校連携専用IDカードを配布した。</p> <p>○様々なデータ・情報を蓄積・共有し、課題解決に向けた官・民の活動を推進するためのプラットフォームである京都府オープンデータカタログサイト「KYOTO DATASTORE」に、人口、文化財、公共施設などの18件のデータセットを登録した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施	電子化媒体検討・実施
	オープンデータの掲載16件	ニーズ調査・掲載	掲載	掲載
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○サービス全体のデジタル化を推進するため、電子化媒体の検討・実施、オープンデータ化に取り組むことができた。</p> <p>○今後の取組として、窓口や個別データで公開している都市情報のオンライン閲覧の他、小中一貫教育にかかる「宇治学」副読本のデジタル教材化など、効果的な運用を行うとともに、オープンデータのニーズを把握し、デジタル化の取組を進める。</p>			

取組項目⑤	マイナンバーカードとの情報連携による申請等の簡略化	担当課	デジタル政策課・市民課	
取組内容	マイナンバーカードを活用して各種申請書への基本情報の反映を行うなど、来庁者の申請手続きを簡略化するための手法について検討を行います。			
令和4年度取組実績	<p>○令和4年度末からマイナポータル上の「ぴったりサービス」によるオンライン申請手続きを開始し、マイナンバーカードを用いて手続きを行った申請については基本情報の入力が省略可となった。</p> <p>○オンライン申請の他、コンビニの端末からもマイナンバーカードを用いて、住民票の写しや印鑑登録証明書を即時取得し、市民の利便性向上につながる取組などを検討した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	実施	-
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○マイナンバーを活用し、申請手続きによる労力・時間の短縮を図り、市民の利便性向上につながる取組を検討することができた。</p> <p>○今後の方向性として、本人の同意のもとマイナンバーカードの情報を連携・共有し、庁内における各種申請書の手続きを簡略化できる仕組みについて、検討・準備を進める。</p>			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	2 行政事務のデジタル化の推進			
内容	限りある財源と人的資源をより効果的・効率的に活用するため、国のデジタル社会の構築に向けた動きにあわせて、情報技術を活用した行政事務の効率化に取り組みます。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	A(3/3)			

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	タブレット端末の活用やテレワーク環境の整備	担当課	デジタル政策課	
取組内容	会議でのペーパーレス化やオンライン会議など、タブレット端末の利用により業務の効率化を図るとともに、テレワーク端末も含めて新たな活用方法を検討します。			
令和4年度取組実績	<p>○タブレット端末については、翻訳アプリの導入による窓口での多言語対応を図るとともに、ペーパーレス会議システムの活用や、避難所開設時の情報共有ツールとして活用した。</p> <p>○テレワーク端末については、オンライン会議への活用の他、新たな活用として投票管理システムの運用を開始した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新規活用件数1件	新規活用件数 延べ2件	新規活用件数 延べ3件	新規活用件数 延べ4件
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○投票管理システムの運用を開始し、新規活用を図ることができた。</p> <p>○今後の方向性として、セキュリティ環境を確保しながら、業務の効率化や利便性を向上させるため、タブレット端末やテレワーク端末の活用に留まらず、様々なソフトウェアの利活用についても検討を進める。</p>			

取組項目②	業務の効率化におけるAI・RPAの導入や各種情報システムの標準化	担当課	デジタル政策課	
取組内容	各種事務処理のスキームの現状を把握するとともに、AI・RPA等の技術の導入を推進します。また、国が標準仕様を作成する基幹系17業務システムについて、現行との比較・分析を実施しながら計画的に移行を行い、業務の効率性の向上とコストの縮減を図ります。			
令和4年度取組実績	<p>○市政だより原稿編集及び育成学級業務の一部作業において、職員自らが操作支援を受けながら、操作性や動作、文字認識の状況などを確認しつつ、AI-OCR、RPAを試行・実施した。</p> <p>○基幹業務システムの標準化について、京都府下自治体全体で検討・調整を進め、文字の同定作業などを実施した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	RPA検証	RPA導入・実施	RPA実施	RPA実施
標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	標準化システムへの移行準備	移行完了
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○業務の効率化に向けて、RPAの検証や情報システムの標準化を進めることができた。</p> <p>○今後の方向性として、RPAの導入・実施に向けて、更なる検証を行うとともに、情報システムの標準化については、国が令和7年度末までに20業務の対応を掲げていることから、ガバメントクラウドでの対応及び既存システムの計画的な移行に向けて取り組む。</p>			

取組項目③	各分野でのデジタル化の推進による、生産性、効率性の向上	担当課	デジタル政策課	
取組内容	ICT利活用推進検討会議により業務全般におけるデジタル化について検討し、随時導入することで生産性、効率性の向上を図ります。			
令和4年度取組実績	○ICT利活用推進検討会議において、オンライン申請、AI・RPAの導入検証、オープンデータの公開、マイナンバーカードの普及促進などデジタル化の取組全般について検討し、新たな取組を実施するとともに、今後の方向性として宇治市デジタル化推進指針を策定した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○宇治市デジタル化推進指針を策定し、今後のデジタル化に向けた取組内容を定めることができた。</p> <p>○今後の方向性として、ICT利活用推進検討会議で調整を図りながら、部局横断的に連携し、デジタル化の推進を図る。</p>			

基本施策	1 時代に即した行政サービスの推進			
具体的な方策	3 地域社会のデジタル化の推進			
内容	行政手続きのオンライン化をはじめ、様々なサービスにおいてデジタル化による利便性の向上が図られる中、世代や環境等に関わらず、あらゆる市民が新たなサービスに対応するための支援、また地域の課題解決に向けた情報技術の活用に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	あらゆる市民がデジタル化に対応するための支援	担当課	デジタル政策課	
取組内容	行政サービスだけでなく、民間が提供するものも含めてデジタル化された各種サービスについてあらゆる市民が対応し、そのメリットを享受するため、講座を開催するなど各種支援を行います。			
令和4年度取組実績	<p>○身近なデジタル機器であるスマートフォンの「電源の入れ方」や「電話のかけ方」、インターネット、アプリの使い方、Wi-Fiのつなぎ方といった基本的な操作方法を中心に、公共施設等において講座を開催した。 (スマートフォン操作講座:83回開催・639人参加)</p> <p>○市民のオンライン申請への不安を解消し、利用促進を図るため、コールセンターを設置した。</p>			
実施工程	令和4年度 講座参加人数360人	令和5年度 講座参加人数390人	令和6年度 講座参加人数420人	令和7年度 講座参加人数450人
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○あらゆる市民がデジタル化によるメリットを享受できるようデジタルデバイドの解消に向け、講座等を開催することができた。</p> <p>○今後の方向性として、「宇治市が開催する講座」という安心感からスマートフォン講座はニーズが高いことから、引き続き、スマートフォン講座等を開催し、デジタルデバイド対策に取り組む。</p>			

取組項目②	地域の課題解決に向けた情報技術の活用	担当課	関係課	
取組内容	新技術を活用した新たなサービスの情報把握に努めるとともに、様々な事例について研究を行い、移動困難者支援やICTによる地域コミュニティ支援など地域課題への活用を図ります。			
令和4年度取組実績	<p>○地域コミュニティ活性化に向けた補助金の対象事業として、地域のつながり強化や運営の効率化を目的に町内会・自治会が実施するICTを活用した取組(自治会HP・Facebookによる会員交流、電子回覧板による情報共有の効率化)を支援した。</p> <p>○地域特性に応じた健康づくりを推進するため、医療・介護・保健等の各種データを統合し、市民の健康状態の経年的な傾向把握や地域ごとの健康課題について分析を実施した。</p>			
実施工程	令和4年度 検討・実施	令和5年度 検討・実施	令和6年度 検討・実施	令和7年度 検討・実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、ICT等を活用し、先進的な取組を行う町内会・自治会の支援を行うことができた。</p> <p>○今後の方向性として、健康データ分析結果に基づく地域ごとの保健事業について検討するとともに、デジタル技術を活用した他自治体での事例を研究しながら、地域の実情を踏まえた支援に取り組む。</p>			

取組項目③	マイナンバーカードの利便性の啓発、発行窓口の工夫による普及促進	担当課	デジタル政策課	
取組内容	マイナポイント事業や身分証明機能の付与など利便性について広く周知、啓発を行うとともに、自治体としてもマイナポータルを活用を推進するなどマイナンバーカードの普及促進の取組を行います。			
令和4年度取組実績	○令和4年6月以降、公共施設や商業施設等において、計240回の出張申請サポート事業を実施し、13,788件のカード申請の支援を行い、令和5年3月末の宇治市のマイナンバーカード交付率は66.7%(前年度比24.9%増)となった。			
実施工程	令和4年度 マイナンバーカード交付率 80%	令和5年度 マイナンバーカード交付率 90%	令和6年度 マイナンバーカード交付率 100%	令和7年度 -
評価	《未達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○マイナンバーカードの普及促進に取り組んだが、目標の交付率80%には至らなかった。</p> <p>○今後の方向性として、令和5年2月末までの申請者は、マイナポイント第2弾の申込期限が令和5年9月末まで延長されているため、引き続き、適正なシステム操作や事務手続きの徹底に努めながら、出張申請サポート事業などで、できる限り多くの市民にマイナンバーカードを届けられるように取り組む。</p>			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	1 事務事業の見直し			
内容	扶助費等の義務的経費の増加により経常収支比率が高い水準で推移しており、今後4年間の財政見直しにおいて、約70億円の大規模な歳出超過が見込まれることから、PDCAサイクルに基づくスクラップ&ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しを行うなど財源の確保に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(2/2)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	PDCAサイクルに基づく事務事業検証 スクラップ&ビルドによる効果的・効率的な事業への見直し	担当課	財政課	
取組内容	必要性・有効性・効率性などの観点から検証、分析により、必要に応じて事務事業のスクラップ&ビルドを行うことで、財源の確保を図ります。			
令和4年度 取組実績	○令和5年度の予算編成において、必要性・有効性・効率性などの観点から、既存事業の検証・分析を踏まえつつ、新たなニーズ等に対応していくため、事務事業の見直し等を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》			
評価理由 及び 今後の方向性	○新たなニーズ等に対応していく観点から、予算編成において、事務事業の統合や見直し、歳入の確保等を図り、財政見直しにおいて生じていた財源不足を解消することができた。 ○今後の方向性として、引き続き、厳しい財政状況に対応するため、持続可能な行財政運営を推進し、PDCAサイクルの事務事業の検証、スクラップ&ビルドによる効果的・効率的な事業への見直しに取り組む。			

取組項目②	人件費をはじめとする義務的経費の削減	担当課	人事課	
取組内容	業務等の見直し並びに適切な職員の配置や組織体制等への見直しを行い、人件費等の削減を行います。			
令和4年度 取組実績	○組織・機構のあり方について検討を行い、第6次総合計画の第1期中期計画(令和4年度～令和7年度)で取り組む重要施策を着実に進めるため、「政策企画部(デジタル政策課の新設)」、「総務・市民協働部(市民協働推進課の新設)」などの再編を行い、組織機構の見直しを行った。 ○組織横断的に取り組む施策について、組織間の連携を強化し、効果的・効率的に施策を推進するため、市民協働や乳幼児教育、空き家など8つのプロジェクトチームを設置した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》			
評価理由 及び 今後の方向性	○効果的・効率的な施策の執行体制を構築するため、組織機構の見直しなどを行うことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、行政課題や社会情勢に対応した適正な組織体制の構築により、生産性と効率性をあげることで人件費等の抑制につながるよう取り組む。			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 新たな財源の確保			
内容	歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、持続可能な行財政運営を行うためには、義務的経費の増加なども見込まれる中で歳出抑制だけではなく、歳入確保が重要となることから、若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の確保をはじめ、公金収納、債権管理、ふるさと応援寄付金など各種歳入事業の推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(5/6)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート								
取組項目①	各種公金における収納方法の充実	担当課	関係課					
取組内容	納期内納付を促進するため口座振替のオンライン受付サービスの導入や利便性の高い収納方法の検討により、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。							
令和4年度 取組実績	〇マルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスの他、コンビニ収納やスマートフォンを利用したキャッシュレス決済(PayPay、LINE Pay)による時間や場所を選ばない納付方法など、利便性の高い納付方法を提供し、収入率の向上に取り組んだ。							
	令和4年度							
		市税	国保料	介護料	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.25%	96.07%	99.59%	99.01%	97.38%	99.69%	99.73%
	滞納分	35.61%	33.47%	13.96%	14.14%	12.83%	53.57%	58.50%
	計	98.09%	89.99%	98.45%	90.91%	88.61%	99.36%	99.54%
	令和3年度							
		市税	国保料	介護料	保育料	住宅使用料	上水道	下水道
	現年分	99.30%	96.27%	99.56%	99.16%	98.30%	99.64%	99.66%
	滞納分	49.18%	25.07%	11.76%	12.81%	11.05%	50.45%	64.00%
計	98.05%	84.43%	98.33%	87.99%	89.58%	99.35%	99.52%	
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
計画当初	市税収入率97.51%	市税収入率97.7%	市税収入率97.9%	市税収入率98%				
変更後	市税収入率98.09%	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る				
評価	《達成》							
評価理由 及び 今後の方向性	<p>〇市税収入率について、令和7年度に設定していた98%を達成することができた。</p> <p>〇今後の方向性として、市税収納率について前年度実績を上回るよう、更なる向上に取り組むとともに、他の公金収納も含め、利便性の高い収納方法の検討を行う。</p>							

取組項目②	市が有する債権の適正管理	担当課	関係課	
取組内容	マニュアル等の作成により債権管理の適正化・効率化を行い、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上を図ります。			
令和4年度 取組実績	〇市の有する債権管理の適正化に向け、保育所給食費や介護保険料の滞納整理マニュアルの作成を行うとともに、統一的な債権管理手法について検討を行った。			
	〇市税・国民健康保険料の滞納分の徴収について、京都地方税機構と連携を図り、収入率の向上に取り組んだ。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	統一的な債権管理手法の検討	統一的な債権管理手法の検討・準備	統一的な債権管理手法の実施	-
評価	《達成》			
評価理由 及び 今後の方向性	<p>〇未策定となっていた一部公金において、滞納整理マニュアルを作成し、債権の適正管理に向けた検討を進めることができた。</p> <p>〇今後の方向性として、統一的な債権管理手法について、公金収納検討会議を開催し、庁内での検討を進めることで、公平・公正な観点から各種公金収入率の向上に取り組む。</p>			

取組項目③	未利用地など市有財産の有効活用	担当課	関係課
取組内容	長期債権による基金運用の効率化、未利用財産の売却など市有財産の有効的な活用を行うことで財源の確保に取り組みます。		
令和4年度取組実績	<p>○基金については、新たに長期債券を購入するなど、市場の状況等も踏まえて、有効な運用を実施した。</p> <p>○未利用地については、令和4年度は平盛ふれあいセンター他、5件の売却を実施した。</p>		
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施	実施	実施
評価	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	<p>○未利用地の売却など財源の確保を図ることができた。</p> <p>○今後の方向性として、厳しい財政状況が続くことから、基金を活用した運用収益の確保、今後、新たに発生する未利用地の売却を行い、財源の確保に取り組む。</p>		

取組項目④	公平性の観点による受益者負担の適正化	担当課	関係課
取組内容	受益と負担の公平性及び施設の有効活用の観点から、公共施設の使用料等について見直しを行います。		
令和4年度取組実績	<p>○公共施設等の使用料については、社会経済情勢や市民の経済的価値観をはじめ、サービスの利用実態、維持管理費などの全体の状況を踏まえ、常に検証を行う必要があり、現在の公共施設の料金設定の検証を行った結果、令和4年度は見直しを行わなかった。また、無料となっている公共施設について、受益者負担の導入を検討したものの実施には至っていない。</p>		
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施	実施	実施
評価	《未達成》		
評価理由及び今後の方向性	<p>○公共施設の使用料等について見直しには至っていない。</p> <p>○今後の方向性として、将来にわたって必要な公共施設を維持し、安定的な市民サービスを提供するため、公共施設等の使用料の検証を行うとともに、無料の公共施設の受益者負担の適正化に向けて取り組む。</p>		

取組項目⑤	ふるさと応援寄附金や有料広告事業などの各種歳入事業の推進	担当課	政策戦略課
取組内容	返礼品の充実、効果的な広報を行うことでふるさと応援寄附金による財源の拡大を図ります。また各媒体での有料広告事業拡大を検討するとともに、広告収入を原資としたサービス品質の向上や業務効率の改善などを推進します。		
令和4年度取組実績	<p>○ふるさと応援寄附金について、受付ポータルサイトの掲載継続、返礼品の追加を行うことで過去最高となる1億8,209万円の受納となった。また、新たに企業版のふるさと納税について、ホームページ等で広報の強化に取り組み、500万円を受納した。</p> <p>○有料広告事業について、新たにJR宇治駅前観光案内所に広告付きデジタルサイネージを導入した。</p>		
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施	実施	実施
評価	《達成》		
評価理由及び今後の方向性	<p>○新たな取組として、企業版のふるさと納税を初めて受納することができた。</p> <p>○今後の方向性として、引き続き、ふるさと応援寄附金及び有料広告事業を中心に各種歳入事業の拡大を図り、財源の確保に取り組む。</p>		

取組項目⑥	若者の定住促進や産業立地など施策の推進による税源の涵養	担当課	関係課	
取組内容	地域産業の活性化等により子育て世代、若者の定住促進を図り、生産年齢人口を増加させることで、税収の確保に取り組めます。			
令和4年度取組実績	<p>○子育てやさしいまち実現プロジェクトとして、中宇治地域で魅力発信から定住・移住促進を目的として、空き家利活用、地域コミュニティや商店街の支援など子育て世代の支援と地域の活性化につながる9つの事業を実施した。</p> <p>○宇治市産業戦略で位置付けた「新たな工業用地の確保」を推進するため、国道24号沿道地区の産業立地に向けて、地域未来投資促進法に基づき、土地利用調整計画を策定した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○将来の税源の涵養に向けて、子育て世代の定住・移住の施策や、新たな工業用地の確保に向けた取組を進めることができた。</p> <p>○今後の方向性として、中宇治地域で実施しているプロジェクトを他の地域に展開できるよう取り組むとともに、産業立地に向けて、農振地域整備計画の変更手続きや都市計画法に基づく地区計画の策定など取組を進める。</p>			

基本施策	2 適正かつ健全な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進			
内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な取組、共通業務の一元化など効率的な組織・機構を検討するとともに、国・府及び近隣自治体等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化を図ります。また、幅広い視点での政策立案ができる人材育成に取り組むとともに、デジタル化の推進、市民協働意識の醸成など職員改革に取り組む、生産性の向上を図ります。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	柔軟かつ機動的な組織体制の確立と職員定数の適正化	担当課	人事課	
取組内容	行政需要に的確に対応するため、部局横断的な組織体制の確立、共通業務の一元化により効率的な組織・機構への見直しと業務に見合った適正な定員管理に取り組めます。			
令和4年度取組実績	○職員定数の適正化に向けて取り組んだが、副部長の専任配置等により施策推進体制の強化・充実を図ったことにより、3名の定員削減となった。 (令和3年度定数1,407名を基準とし、計3名の減)			
実施工程	令和4年度 定員削減5名(R3比)	令和5年度 定員削減10名(R3比)	令和6年度 定員削減15名(R3比)	令和7年度 定員削減20名(R3比)
評価	《未達成》			
評価理由及び今後の方向性	○職員定員の適正化に取り組んだが、5名の削減に至らなかった。 ○今後の方向性として、部局横断的な組織体制の確立、効率的な組織・機構への見直しを行う中で、令和7年度の計画最終年度において、定員削減20名減を達成できるよう取り組む。			

取組項目②	市民理解を得られる給与水準等の適正化	担当課	人事課	
取組内容	ラスパイレズ指数等の状況を踏まえて、給与水準、給与制度等の総合的な見直しにより給与の適正化を図ります。また、業務効率の低下等を防ぐため時間外勤務の縮減に取り組めます。			
令和4年度取組実績	○給与の適正化を図るため、令和5年1月から給料表の見直しによる月額上限額の引下げや等級別基準職務表の改正など、給与制度の見直しを実施した。 ○時間外勤務については、新型コロナウイルス感染症にかかる対応を行いつつ、休止していたイベント・事業等を再開したことなどにより、選挙・災害を除く総時間数は、前年度の130,490時間から7,287時間増(+5.58%)となり、137,777時間となった。			
実施工程	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施	令和7年度 実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	○新型コロナウイルス感染症の対応等により、時間外勤務は縮減できなかったが、給与の適正化に向けた取組を進めることができた。 ○今後の方向性として、給与制度の見直しは、今後の推移を見極めながら、市民理解の得られる給与水準となるよう、不断の検証・見直しを行うとともに、時間外勤務については、新型コロナウイルス感染症の他、物価高騰対策も含め、業務量を的確に把握し、効率的な業務執行を行うことで縮減に取り組む。			

取組項目③	幅広い視点での政策形成ができる人材育成と職場風土の醸成 職員の能力を高めることによる生産性の向上	担当課	人事課	
取組内容	企画立案能力のある人材の育成に取り組むとともに、複雑化する行政需要に応えるためデジタル化の推進に向けた研修や市民協働意識の醸成など職員の意識改革に取り組む、生産性の向上を図ります。			
令和4年度取組実績	○「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を図るため、デジタル化や市民協働など時代に即した研修をはじめとして、各種研修を実施し、職員の能力向上や意識改革、職場風土の醸成に取り組んだ。 ○課題解決力や政策立案能力向上を目的に、各部の若手職員が参加するチーム型政策研究プログラムの実施や、合理的根拠に基づく検証手法(EBPM)について研修を実施した。			
実施工程	令和4年度 職員研修の実施	令和5年度 職員研修の実施	令和6年度 職員研修の実施	令和7年度 職員研修の実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	○様々な職員研修を実施し、人材育成に取り組むことができた。 ○今後の方向性として、引き続き、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応するため、幅広い視野での政策形成ができる人材育成に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	1 多様な主体との連携・協働の推進			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、部局横断的に市民等との対話による地域課題の共有をはじめ、大学や企業など各主体との役割を踏まえた効果的な連携を行い、協働によるまちづくりの推進に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 A(4/4)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	部局横断的な市民等との対話による地域課題の共有	担当課	市民協働推進課	
取組内容	様々な課題を抱える地域に対し積極的に現場へ出向き交流を図るとともに、部局横断的に連携することで課題解決に柔軟に取り組みます。			
令和4年度取組実績	<p>○庁内の関係課で構成する市民協働推進プロジェクトチームを設置し、部局横断的に連携しながら、課題解決に取り組めるよう、市民協働の場において必要となる市民との対話スキルの向上等を目的として研修を実施した。</p> <p>○地域課題の把握・共有を図り、今後の地域課題の解決やまちづくりに向けて、町内会・自治会等の地域団体と意見交換を実施した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○プロジェクトチームを中心に、職員の意識改革・スキルアップを中心とした研修や、市民との意見交換を実施することができた。</p> <p>○今後の方向性として、引き続き、部局横断的に連携し、市民との対話により地域課題を共有・解決できる体制構築に向けて、取組を進める。</p>			

取組項目②	市民、関係団体、NPO等との参画・協働によるまちづくりの推進	担当課	市民協働推進課	
取組内容	NPO等との協働・連携の取組を行うとともに各種団体による地域活動をつなぐネットワークづくりを図り、協働によるまちづくりを推進します。			
令和4年度取組実績	<p>○地域で活動する団体間でのネットワーク形成を図る場として、京都府NPOパートナーシップセンターと協働し、「パートナーシップ・ミーティングin宇治」を開催するとともに、地域のまちづくりや交流空間づくりに取り組む団体の交流会を実施した。</p> <p>○市民協働推進プロジェクトチームの取組として、市庁舎8階喫茶スペースの新たな活用として、障害がある方の多様な働き方や、高齢者の生きがいづくり・居場所づくりを目的にNPOや活動団体と連携し、2つのコミュニティカフェをオープンした。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	協働の取組 新規実施 1件	新規実施 延べ2件	新規実施 延べ3件	新規実施 延べ4件
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○多様な主体との参画・協働によるまちづくりの取組を実施することができた。</p> <p>○今後の方向性として、複雑化、多様化する行政課題に対応するためには、市民をはじめ、様々な地域団体が相互に連携し、協働によるまちづくりを推進する必要がある、そのパイプ役やコーディネートの仕組みづくり、定着に向けて、引き続き取組を行う。</p>			

取組項目③	地域等の自主的、先進的な取組の支援	担当課	市民協働推進課	
取組内容	積極的に活動を行う町内会・自治会に対し支援を行いその活動を促進するとともに、事例として各地域への周知並びに更なる支援を行うことで、住民自治の意識醸成を図ります。			
令和4年度取組実績	<p>○地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて町内会・自治会、市民活動団体など地域の取組支援として、デイサービスと連携した地域間交流、電子回覧板による情報共有、マンション内スペースの有効活用によるコミュニティの活性化、ペットも含めた避難環境づくりなど先進的かつ自主的な取組に対して補助金を交付し、支援した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実施	実施	実施	実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○地域等における自主的、先進的な取組を支援することができた。</p> <p>○今後の方向性として、取組事例などの紹介をはじめ、町内会・自治会等への広報や相談支援を行うことで、地域における主体的な取組を促進する。</p>			

取組項目④	大学や企業のノウハウ、知見を活かしたサービス品質と市民満足度の向上	担当課	市民協働推進課・政策戦略課	
取組内容	各種行政課題の整理を行う中で連携協定を結ぶ企業・大学の専門分野を活かしたさらなる協働の取組を実現するとともに、新たな連携協定の締結を検討します。			
令和4年度取組実績	<p>○連携協定を締結している大学と協働し、京都府南部地域豪雨災害のシンポジウムや、現代における「ものがたり観光」の展開の研究、学生の実習の場として図書館での絵本の読み聞かせなど計7件の新規取組を実施した。</p> <p>○包括連携協定を締結している企業と協働し、セブンイレブン加盟店と地元生産者とのマッチング連携、宇治川マラソン・市民駅伝競走大会への製品提供、緊急事態における事業継続計画に関するセミナーなど計9件の新規取組を実施した。</p>			
実工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大学との協働新規実施 5件	大学との協働新規実施延べ10件	大学との協働新規実施延べ15件	大学との協働新規実施延べ20件
	企業との協働新規実施 5件	企業との協働新規実施延べ10件	企業との協働新規実施延べ15件	企業との協働新規実施延べ20件
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○連携協定に基づき、大学・企業のノウハウを活かした新たな取組を実施することができた。</p> <p>○今後、更なる連携を深め、必要に応じて新たな連携協定を締結しながら、幅広い分野で協働の取組を推進する。</p>			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	2 民間活力の活用			
内容	複雑化、多様化する行政課題に対応するため、行政が担うべき役割の明確化を行う中、市民サービスの維持・向上を前提とし、公共施設の整備、指定管理者の公募の他、多様な分野において更なる民間活力の導入に取り組みます。			
総合評価	令和4年度 B(2/3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	多様な業務分野におけるさらなる民間活力の導入	担当課	関係課	
取組内容	あらゆる分野での可能性を検討し、新たな業務における民間活力の導入を推進します。			
令和4年度取組実績	○多様な分野における民間活力の導入可能性について検討を進めるとともに、水道営業業務については、令和3年度から民間事業者へ委託を実施している検針業務に加えて、窓口受付業務等の委託拡大を検討した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討	検討・準備	水道営業業務の委託事業拡大	検討
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	○水道料金の窓口・電話受付業務や、水道の閉開栓業務など委託事業の拡大について、具体的な検討を行うことができた。 ○今後の方向性として、令和6年度からの水道営業業務の委託拡大実施に向けて、取組を進めるとともに、他の分野の民間活力の導入について検討する。			

取組項目②	公共施設の整備における民間活力の導入	担当課	政策戦略課	
取組内容	PPP/PFIの優先検討指針の策定により、公共施設の整備において積極的に民間活力の導入を推進します。			
令和4年度取組実績	○公共施設の整備・改修等において、市民サービスの向上、事業の効率化などを図ることを目的として、民間事業者の資金やノウハウの活用を優先的に検討するための指針について検討を行った。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	優先検討指針策定	検討	検討	検討
評価	《未達成》			
評価理由及び今後の方向性	○優先的検討指針について、令和4年度は策定できなかった。 ○令和5年度に更なる検討を行い、策定に向けて取り組む。			

取組項目③	指定管理者の公募による公共施設のさらなるサービス品質の向上	担当課	政策戦略課	
取組内容	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、指定管理期間が終了する施設から公募による指定管理者の選定、利用料金制度の導入を検討します。			
令和4年度取組実績	○これまで非公募で指定管理者の選定を行っていた自転車等駐車場について、公募を実施した。 ○観光センター及び市営茶室対鳳庵については、宇治市の観光施策において、観光案内所との一体的な運用が望まれることから、指定管理者候補者選定委員会にて諮問・答申を行う中で、適切性・透明性を確保し、非公募にて従前の指定管理者(宇治市観光協会)を再度選定した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画当初	公募による選定	-	-
	変更後	公募による選定	-	公募による選定
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	○指定管理期間の終了した施設のうち、民間のノウハウの活用が期待できる施設について、公募を実施することができた。 ○今後も引き続き、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、指定管理期間が終了する施設について、公募による指定管理者の選定を原則としながら、利用料金制度の導入も含め、最適な管理による公共施設の更なるサービスの向上と効率的な施設運営に取り組む。			

基本施策	3 連携と協働によるまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設の有効活用			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と維持管理コストの縮減を図るとともに、施設の機能・枠組みを整理し、有効活用を促進します。あわせて、市民協働で地域の課題に取り組めるよう、多世代が集い、交流が生まれ、地域活性化の拠点となる公共施設を検討します。			
総合評価	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	B(2/3)			

令和4年度 進行管理シート				
取組項目①	公共施設の長寿命化等による市民サービスの維持・向上と管理コストの縮減	担当課	関係課	
取組内容	「公共施設等総合管理計画」における更新、統廃合、長寿命化などの施設類型毎の考え方に基づく取組の進行管理と施設規模の適正化を推進します。			
令和4年度取組実績	<p>○宇治市アセットマネジメント推進計画に基づき、既存公共施設の長寿命化改修にかかる取組として、総合福祉会館や斎場、学校など15施設で調査・設計を実施した。</p> <p>○西小倉地域小中一貫校の整備において、小中一貫校を核とした地域のまちづくりを目指し、地域住民等が参加する整備検討委員会で意見交換を行いながら、設計を実施した。</p>			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理	適正な進行管理
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○計画的な予防保全をはじめ、総量の適正化につながる検討を実施することができた。</p> <p>○今後の方向性として、長寿命化を図る施設については、順次、改修を進めるとともに、統廃合などの規模適正化を行う施設については、複合・多機能化を図り、市民サービスの向上と管理コストの縮減に取り組む。</p>			

取組項目②	多世代が集い、交流が生まれる、地域活性化の拠点となる公共施設の検討	担当課	政策戦略課・市民協働推進課	
取組内容	まちづくりの将来を見据えて、市民ニーズに即した利用しやすい多機能複合型公共施設の整備を検討します。			
令和4年度取組実績	○今後の公共施設の方向性を示した「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」を策定し、中宇治地域における複合・多機能型施設の整備に向けて、意識調査を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基本構想の策定(中宇治)	基本ビジョンの策定(中宇治)	整備検討	整備検討
評価	《未達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○更なる市民意見の聴取を行い、検討する必要があるため、当初想定していた基本構想の策定には至らなかった。</p> <p>○今後の方向性として、令和5年度にワークショップ等による更なる市民意見の聴取を行う中で、地域に親しまれ、多世代が交流できる拠点となるよう、基本ビジョンの策定に取り組む。</p>			

取組項目③	市民ニーズに応じた活用の促進と適正な管理	担当課	関係課	
取組内容	稼働率が低下している公共施設をはじめとして、利用用途の拡充等の検討により有効な活用の促進を図ります。			
令和4年度取組実績	○「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」において、既存施設の大規模な改修などを行う場合、幅広い活動に利用できるようリニューアルを行うこととしており、総合福祉会館について利用用途の拡充等について検討を実施した。			
実施工程	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施	利用用途の拡充検討・実施
評価	《達成》			
評価理由及び今後の方向性	<p>○令和4年度は、対象となる既存施設について、老朽化状況の調査を実施するとともに、時代の変化に伴う施設の役割や新たに必要とされる機能を整理し、利用用途の拡充も含め、長寿命化改修の方向性を検討することができた。</p> <p>○今後の方向として、計画に基づく長寿命化改修を進める中で、既存公共施設が幅広い活動に利用できるよう取り組む。</p>			